

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多田修人  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼執行役員 氏名 柳田悦之 TEL (03) 3770 - 1111  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	33,651	18.1	777	28.4	737	30.8
15 年 3 月期	28,505	6.9	1,086	50.2	1,064	50.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	318	19.8	20.19	-	2.3	3.1	2.2
15 年 3 月期	396	61.6	25.49	-	2.9	4.6	3.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 0 百万円 15 年 3 月期 0 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 14,900,000 株 15 年 3 月期 14,900,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成 14 年 5 月 20 日付をもって、1 株を 2 株に分割しており、平成 15 年 3 月期の 1 株当たりの  
 指標は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。  
 平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、  
 期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1 株当たり当期純利益が希薄化しないため、  
 記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	24,244	13,871	57.2	929.78
15 年 3 月期	23,644	13,707	58.0	918.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 14,900,000 株 15 年 3 月期 14,900,000 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	170	917	377	2,042
15 年 3 月期	320	1,026	223	2,413

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,150	180	80
通期	30,400	830	380

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料 7 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社2社で構成されており、ソフトウェア開発、デバイス開発、情報処理サービス、システム機器販売の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

### <ソフトウェア開発>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。また、関連会社の(株)トッパン・エヌエスダブリュ、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)から開発の一部を受託し納入しております。

### <デバイス開発>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。

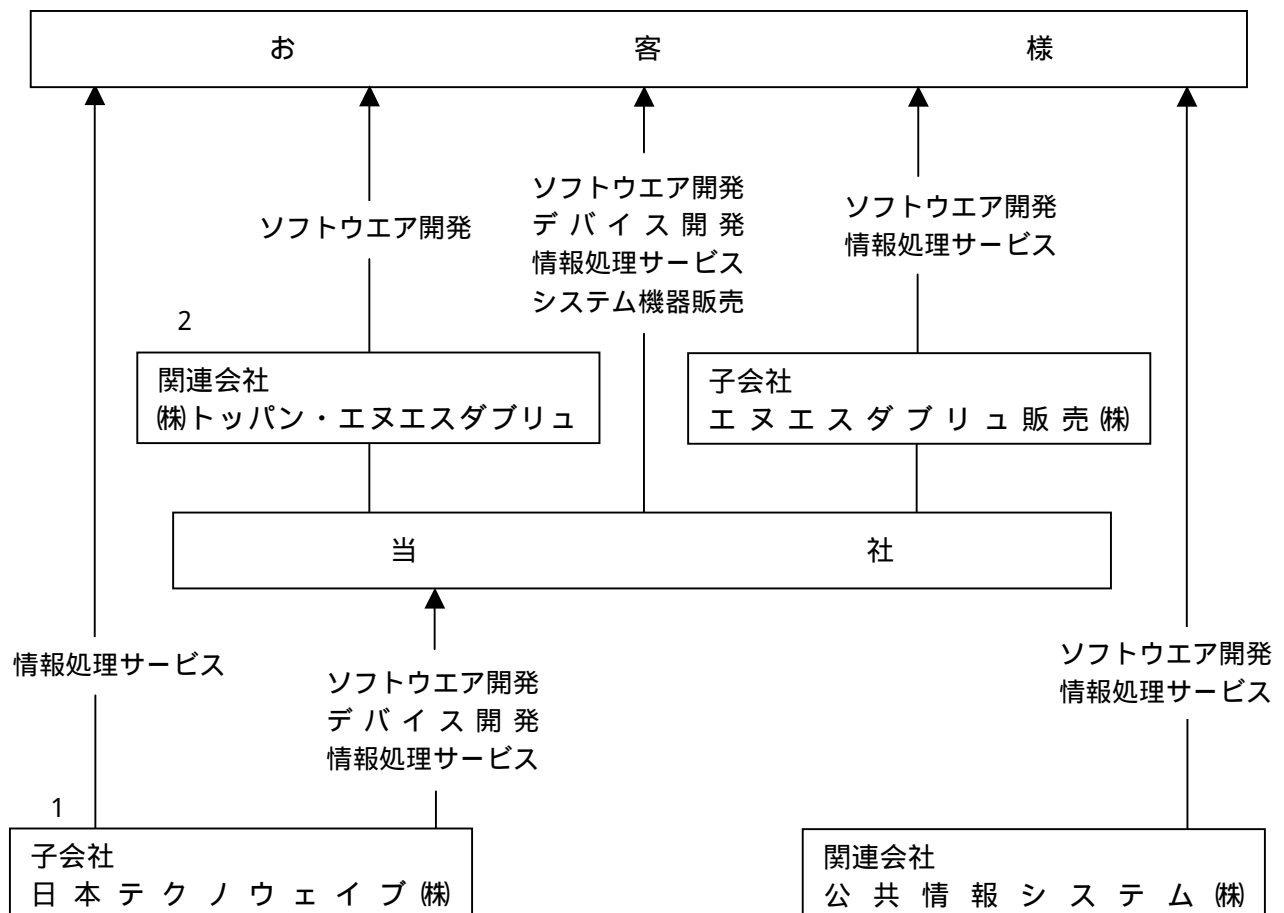
### <情報処理サービス>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。また、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)から開発の一部を受託し納入しております。

### <システム機器販売>

当社が仕入販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

(注) 関連会社である公共情報システム(株)との取引はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「Systemware By Humanware」を企業理念として掲げてまいりましたが、本年1月19日開催の取締役会において、これを「Humanware By Systemware」と改定いたしました。旧理念が、人間一人ひとりが持つ個性、感性、創造性などの「ヒューマンウエア」によって創り出される価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を創造し、社会に貢献していくことを我々の使命としていたのに対し、新理念は時代の変化にともないこれをお客様や社会の立場から見直したものであります。その意味するところは、価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウエア」を豊かにしていく、ということであります。

当社は、この新理念の実現に向け、全社一丸となり邁進していく所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大並びに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題の一つとして考えております。そのための具体的な施策としまして、平成11年8月2日付をもって当社株式の1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、平成14年5月20日付にて1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

今後とも株式市場の動向、当社の業績等を踏まえ、適宜対応していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社は、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を経営指標として掲げております。

なお、本年3月に策定いたしました中期経営計画の最終年度であります平成19年3月期における各指標の目標値は、経常利益20億円（対売上高比率5.7%）、ROE6.4%であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「コビキタス社会におけるお客様にとってのベストソリューションパートナー」たることを目標とし、ソリューション事業、アウトソーシング事業、デバイス開発、及び組込系ソフトウェア開発事業を核として事業構造を再構築してまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

原価低減の徹底

確固たる利益体質を構築するため、一層の原価低減に努めてまいります。その施策として、見積審議会の新設、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の設置を実施し、プロジェクト管理をこれまで以上に強化してまいります。

人材戦略の確立

当社は既に、給与制度をはじめとする人事制度全体の刷新を終え、能力成果主義を徹底した人事制度の運営を行なっております。今後はその運営状況や結果を確実に評価し、制度自体を適宜見直していくことにより、より実効性のあるものにしてまいります。

また人材育成につきましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なっております。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なっております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は迅速かつ確かな意思決定を行なうこと、並びに、株主の皆様や投資家の方々に対し経営の透明性を高めていくことが、企業としての重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会を迅速かつ確かな意思決定が行なえる適正な規模とするため、平成11年6月に取締役の人数を14名から7名にするとともに、執行役員制度を導入いたしました。さらに、より公正な経営を実現し、より高い見地からの意思決定を行なうため、平成13年6月に社外取締役並びに社外執行役員各1名を選任しております。

また、継続的なディスクロージャー活動及びIR活動を通し、株主の皆様や投資家の方々の声を経営に反映していく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役5名中社外取締役1名、監査役4名中社外監査役2名をそれぞれ選任しております。

- ・各種委員会の概要

該当事項はありません。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは置いておりません。

・業務執行・監視の仕組み

迅速な業務執行のため、取締役会を原則として月1回開催しております。同会には監査役が同席し、厳正な監視を行っております。

・内部統制の仕組み

内部監査室による内部監査を行っております。監査の種類は、組織及び制度監査、経営能率監査、会計監査の3つであり、これらを定期的もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

・弁護士・会計監査人その他第三者の状況

日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられるよう、法律顧問として5つの法律事務所と契約を締結しております。

また、会計監査人につきましては、明和監査法人と契約を締結し、会計監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役（弁護士）に法務相談を行っております。

取引の詳細につきましては、「7. 関連当事者との取引」を参照してください。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

コンプライアンス委員会において、当社における法令遵守への取組方針や施策等につき審議いたしました。その具体的な取組みとして、総務人事部内に設置しておりますコンプライアンス室主催のコンプライアンスセミナーを開催し、従業員に対する教育・啓蒙を実施しております。

また、企業情報の開示につきましては、IR活動ならびに広報活動の強化・充実を図るとともに、平成15年8月より四半期情報の開示を開始するなど、迅速かつ公正な情報開示に努めております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者との人事、資金、技術、取引等の関係は、あくまでも業務上の必要性に応じて行なうということを基本方針としております。なお、取引条件につきましても、その他一般の取引先と同等の条件としております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加やデジタル情報家電の需要増大を起因とし、大手製造業の収益好転、株式相場の回復など、景気回復に向けた動きが徐々に見え始めました。しかし、継続するデフレに加え、依然として厳しい雇用情勢や年金問題などにより先行き不安感を払拭するまでには至らず、自立的な景気回復への道筋が見えないまま推移いたしました。

情報サービス産業界におきましても、景気回復マインドを背景とした顧客企業の情報化投資需要は緩やかな回復基調となりつつあります。しかしながら、一方では投資効率やコストパフォーマンスに対する要求は益々強くなってきており、それに伴う低価格化圧力や企業間競争の熾烈化など、当業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このような状況下、当社グループは、市場ニーズへ迅速に対応し受注拡大を図るとともに、技術力のさらなる強化・充実に努めました。これに加え、新規事業の推進、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組むとともに、プロジェクト管理の徹底により納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。しかしながら、事業環境悪化の影響は大きく、さらにソフトウェア開発において不採算案件が発生したことにより、利益は当初の計画を下回りました。

この結果、当期の受注高は313億77百万円（前年同期比7.3%増）、売上高は336億51百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は7億37百万円（前年同期比30.8%減）、当期純利益は3億18百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

#### <ソフトウェア開発>

金融系に加え、携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発が低迷しましたが、これを店舗系システムなどのソリューションで補い、受注高は132億75百万円（前年同期比17.2%増）、売上高は132億17百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### <デバイス開発>

好調なデジタル情報家電を中心にシステムL S I設計やファームウェア開発の需要が拡大しましたが、顧客からの価格引下要請が強く、受注高は70億3百万円（前年同期比0.9%減）、売上高は71億69百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### <情報処理サービス>

アウトソーシングサービス、各種デスクトップサービスに対する需要は増加したものの、受注確定までの期間長期化に加え、大手顧客の合併によりアウトソーシングの長期契約が解約となった影響もあり、受注高は40億71百万円（前年同期比31.2%減）、売上高は55億1百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### <システム機器販売>

P O Sシステム関連機器やネットワーク構成機器に加え、教育機関向けなどの大型案件が寄与し、受注高は70億27百万円（前年同期比42.6%増）、売上高は77億62百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加が1億70百万円あったものの、設備増強及び配当金による支出等があったため、現金及び現金同等物は前年同期と比べ3億70百万円減少し、20億42百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、たな卸資産の圧縮(1億20百万円)等に努めたものの、厳しい受注環境が続いたことにより税金等調整前当期純利益が6億10百万円にとどまったことが影響し、1億70百万円(前年同期比1億49百万円の減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、設備取得(5億68百万円)、設備増強(2億36百万円)等の支出があったことにより、9億17百万円(前年同期比1億9百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、配当金の支出(2億22百万円)があったものの、設備取得のための資金(6億円)を調達したため、3億77百万円(前年同期比6億円の増加)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	52.0%	57.2%	59.3%	58.0%	57.2%
時価ベースの自己資本比率	285.4%	188.9%	67.1%	37.2%	57.8%
債務償還年数	6.7年	3.8年	3.5年	12.8年	27.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	8.7	15.4	4.9	2.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、景気の底入れ・回復基調が大きく崩れる可能性は少ないものの、年度後半以降の景気後退が予測されるなど、景気の先行き不透明感は依然として強く残っております。

情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まり、新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりとともに、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われまます。

このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスへの特化に注力してまいります。この施策を一層加速させるため、本年4月に組織改正を実施し、製販一体型の組織に再編成するとともに、当社の強みである組込系システム開発部門、そして注力分野であるアウトソーシング部門をそれぞれ独立させました。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電やカーエレクトロニクスに代表されるいわゆるモバイルターミナル分野におきまして、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

次に、堅調な成長を続けるアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。とりわけ渋谷ITコアにおきましては、当社独自の技術・ノウハウを駆使したブロードバンド対応の新規事業であるストリーミング事業をはじめ、複合的なトータルアウトソーシング事業を展開してまいります。

さらに、利益体質強化の最大のポイントである原価低減につきましては、見積審議会の新設、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の設置等の施策により、プロジェクト管理をこれまで以上に強化し、推進してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社における最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

通期の業績につきましては、売上高304億円（前期比9.7%減）、経常利益8億30百万円（前期比12.6%増）、当期純利益3億80百万円（前期比19.4%増）を予定しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,651	56.3	13,545	57.3	105
現金及び預金	2,042		2,413		370
受取手形及び売掛金	8,120		7,536		583
たな卸資産	2,814		2,935		120
繰延税金資産	305		231		74
その他	387		447		59
貸倒引当金	20		18		1
固定資産	10,592	43.7	10,098	42.7	494
有形固定資産	7,924	32.7	7,491	31.7	432
建物及び構築物	2,877		2,881		3
土地	4,734		4,247		486
その他	312		362		50
無形固定資産	285	1.2	350	1.5	64
投資その他の資産	2,382	9.8	2,256	9.5	126
投資有価証券	450		330		120
繰延税金資産	411		450		38
その他	1,539		1,646		107
貸倒引当金	19		171		151
資産合計	24,244	100.0	23,644	100.0	600

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年 3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	6,803	28.1	8,840	37.4	2,036		
買 掛 金	3,140		3,586		445		
短 期 借 入 金	2,100		3,800		1,700		
未 払 法 人 税 等	85		257		172		
未 払 消 費 税 等	227		55		172		
賞 与 引 当 金	681		561		119		
そ の 他	568		579		10		
固 定 負 債	3,569	14.7	1,096	4.6	2,472		
長 期 借 入 金	2,600		300		2,300		
退 職 給 付 引 当 金	656		491		165		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	312		305		7		
負 債 合 計	10,373	42.8	9,937	42.0	436		
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,538	10.5	2,538	10.7	-		
資 本 剰 余 金	3,047	12.6	3,047	12.9	-		
利 益 剰 余 金	8,199	33.8	8,121	34.4	77		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85	0.3	0	0.0	86		
資 本 合 計	13,871	57.2	13,707	58.0	164		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	24,244	100.0	23,644	100.0	600		

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	33,651	100.0	28,505	100.0	5,145
売 上 原 価	29,086	86.4	23,465	82.3	5,621
売 上 総 利 益	4,564	13.6	5,040	17.7	476
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,786	11.3	3,953	13.9	166
営 業 利 益	777	2.3	1,086	3.8	309
営 業 外 収 益	31	0.1	48	0.2	17
受 取 利 息	0		0		
受 取 配 当 金	1		1		
持分法による投資利益	0		-		
仕 入 割 引	2		5		
受 取 手 数 料	13		11		
受 取 保 険 金	2		7		
保 険 返 戻 金	0		7		
雑 収 入	10		15		
営 業 外 費 用	72	0.2	70	0.3	1
支 払 利 息	64		62		
持分法による投資損失	-		0		
雑 損 失	7		7		
経 常 利 益	737	2.2	1,064	3.7	327
特 別 利 益	1	0.0	-	-	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-	-	
特 別 損 失	128	0.4	258	0.9	130
固 定 資 産 除 却 損	30		26		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49		94		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		56		
退職給付会計基準変更時差異償却	47		47		
事 業 所 統 合 損 失 金	-		29		
そ の 他	-		3		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	610	1.8	805	2.8	195
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	387	1.2	568	2.0	181
法 人 税 等 調 整 額	94	0.3	158	0.6	64
当 期 純 利 益	318	0.9	396	1.4	78

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	3,047	3,047	-
資本剰余金期末残高	3,047	3,047	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	8,121	7,969	152
利益剰余金増加高			
当期純利益	318	396	78
利益剰余金減少高			
1 配当金	223	223	-
2 取締役賞与金	17	20	3
利益剰余金減少高合計	240	244	3
利益剰余金期末残高	8,199	8,121	77

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	610	805	195
2. 減価償却費	457	458	0
3. 固定資産除却損	30	26	3
4. 貸倒引当金の増減額	52	25	77
5. 賞与引当金の増減額	119	53	173
6. 退職給付引当金の増加額	165	135	29
7. 役員退職慰労引当金の増加額	7	78	71
8. 受取利息及び受取配当金	1	1	0
9. 支払利息	64	62	2
10. 持分法による投資損益	0	0	0
11. 投資有価証券評価損	49	94	44
12. 売上債権の増減額	538	358	896
13. たな卸資産の増減額	120	1,376	1,497
14. 仕入債務の増減額	399	917	1,317
15. 未払消費税等の増減額	172	188	360
16. 役員賞与の支払額	17	20	3
17. その他	9	300	309
小 計	798	1,023	224
18. 利息及び配当金の受取額	1	1	0
19. 利息の支払額	70	65	5
20. 法人税等の支払額	559	639	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	170	320	149
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	100	-	100
2. 有形固定資産の取得による支出	805	376	428
3. 無形固定資産の取得による支出	31	69	37
4. 投資有価証券の取得による支出	24	111	86
5. 敷金・保証金の支払額	18	583	564
6. 敷金・保証金の返還額	60	85	25
7. その他	1	27	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	1,026	109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	2,600	300	2,300
2. 長期借入金の返済による支出	2,000	300	1,700
3. 配当金の支払額	222	223	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	223	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	370	929	559
現金及び現金同等物の期首残高	2,413	3,342	929
現金及び現金同等物の期末残高	2,042	2,413	370

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本テクノウェイブ株式会社

#### (2) 非連結子会社名

エヌエスダブリュ販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社の名称

株式会社トッパン・エヌエスダブリュ

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エヌエスダブリュ販売株式会社

公共情報システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（239百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

##### ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104	(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,225	(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,078
(3) 担保に供している資産 建物及び構築物 84 土地 486 計 571 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	

### 2. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 0 給料手当及び賞与 1,495 賞与引当金繰入額 58 退職給付費用 132 役員退職慰労引当金繰入額 37 福利厚生費 204 通信交通費 212 賃借料 373 業務委託料 200	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 22 給料手当及び賞与 1,552 賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 111 役員退職慰労引当金繰入額 39 通信交通費 246 賃借料 310
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 81 当期製造費用 364 合計 446	(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 98 当期製造費用 296 合計 394
(3) 固定資産除却損の内訳 建物 10 構築物 4 車両運搬具 0 器具・備品 14 ソフトウェア 0 合計 30	(3) 固定資産除却損の内訳 構築物 0 器具・備品 7 ソフトウェア 19 合計 26

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,042 現金及び現金同等物 2,042	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,413 現金及び現金同等物 2,413

#### 4. リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

#### 5. 税効果会計関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">717</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	277	役員退職慰労引当金否認	144	貸倒引当金否認	8	未払事業税否認	19	退職給付引当金否認	234	その他	92	繰延税金資産合計	776	その他有価証券評価差額金	58	繰延税金資産の純額	717	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">681</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	192	役員退職慰労引当金否認	136	貸倒引当金否認	48	未払事業税否認	29	退職給付引当金否認	160	その他	114	繰延税金資産合計	681	繰延税金資産の純額	681
賞与引当金損金算入限度超過額	277																																		
役員退職慰労引当金否認	144																																		
貸倒引当金否認	8																																		
未払事業税否認	19																																		
退職給付引当金否認	234																																		
その他	92																																		
繰延税金資産合計	776																																		
その他有価証券評価差額金	58																																		
繰延税金資産の純額	717																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	192																																		
役員退職慰労引当金否認	136																																		
貸倒引当金否認	48																																		
未払事業税否認	29																																		
退職給付引当金否認	160																																		
その他	114																																		
繰延税金資産合計	681																																		
繰延税金資産の純額	681																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>IT投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	3.9%	留保金課税	0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.7%	IT投資税額控除	3.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	3.8%	留保金課税	1.1%	税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																		
住民税均等割等	3.9%																																		
留保金課税	0.3%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.7%																																		
IT投資税額控除	3.1%																																		
その他	1.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																		
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																		
住民税均等割等	3.8%																																		
留保金課税	1.1%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.9%																																		
その他	0.5%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																		
	<p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は42.0%、当連結会計年度は期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.7%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額が15百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																		

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(会社等)	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	保険代理業	(被所有)直接 20.1	兼任 1人		賃借料の支払	867	保証金 前払費用	859 77

(注)「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	永島孝明	東京都千代田区		弁護士	(被所有)直接 0.0			報酬	6	未払金	-

(注)「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

### (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	エヌエスタブリュ販売株式会社(注)2	東京都渋谷区	30	ソフトウェア開発、デバイス開発、情報処理サービス、システム機器販売	(所有)直接 33.3	兼任 3人	当社が行なうソフトウェア開発、情報処理サービス等の得意先	ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売	380	売掛金	65
関連会社	株式会社トッパン・エヌエスタブリュ	東京都千代田区	200	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有)直接 40.0	兼任 2人	当社が行なうソフトウェア開発、情報処理サービス等の得意先	ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売	314	売掛金 前受金	59 1
								要員出向	90	未収入金	8

(注)1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(会社等)	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	保険代理業	(被所有) 直接 20.1	兼任 1人		賃借料の支払	436	保証金 前払費用	859 75

(注) 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	永島孝明	東京都千代田区		弁護士	なし			報酬	23	未払金	0

(注) 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	エヌエスダブリュ販売株式会社(注)2	東京都渋谷区	30	ソフトウェア開発、デバイス開発、情報処理サービス、システム機器販売	(所有) 直接 33.3	兼任 3人	当社が行なうソフトウェア開発、情報処理サービス等の得意先	ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売	21	売掛金	12
関連会社	株式会社トッパン・エヌエスダブリュ	東京都千代田区	200	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 2人	当社が行なうソフトウェア開発、情報処理サービス等の得意先	ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売	247	売掛金	100
								要員出向	41	未収入金	6

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

## 8. 有価証券関係

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成16年3月31日現在			前連結会計年度 平成15年3月31日現在		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	111	255	144	8	13	5
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	111	255	144	8	13	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	-	-	-	92	85	6
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	92	85	6
合 計	111	255	144	100	99	0

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理を行なった結果、投資有価証券評価損を前連結会計年度に94百万円計上しております。

### (2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90	126

(注)当連結会計年度において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は49百万円であります。

## 9. デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

10. 退職給付関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
(2) 退職給付債務に関する事項 イ．退職給付債務 3,407 ロ．年金資産 1,954 ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,452 ニ．会計基準変更時差異の未処理額 47 ホ．未認識数理計算上の差異 760 ヘ．未認識過去勤務債務 28 ト．貸借対照表計上額純額 615 (ハ+ニ+ホ+ヘ) チ．前払年金費用 - リ．退職給付引当金(ト-チ) 615 (注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金41百万円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。	(2) 退職給付債務に関する事項 イ．退職給付債務 3,127 ロ．年金資産 1,979 ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,148 ニ．会計基準変更時差異の未処理額 95 ホ．未認識数理計算上の差異 562 ヘ．未認識過去勤務債務 29 ト．貸借対照表計上額純額 460 (ハ+ニ+ホ+ヘ) チ．前払年金費用 - リ．退職給付引当金(ト-チ) 460 (注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金30百万円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。
(3) 退職給付費用に関する事項 イ．勤務費用 510 ロ．利息費用 78 ハ．期待運用収益 19 ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 47 ホ．数理計算上の差異の費用処理額 38 ヘ．過去勤務債務の費用処理額 3 ト．退職給付費用 658 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (注) 総合設立型厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は「イ．勤務費用」に計上しております。	(3) 退職給付費用に関する事項 イ．勤務費用 476 ロ．利息費用 80 ハ．期待運用収益 39 ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 47 ホ．数理計算上の差異の費用処理額 13 ヘ．過去勤務債務の費用処理額 3 ト．退職給付費用 582 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (注) 同左
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ．割引率 2.0% ハ．期待運用収益率 1.0% ニ．過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) ホ．数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) ヘ．会計基準変更時差異の処理年数 5年	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ．割引率 2.5% ハ．期待運用収益率 2.0% ニ．過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。) ホ．数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) ヘ．会計基準変更時差異の処理年数 5年
(5) その他 当社及び連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。 同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産額は、3,981百万円であります。	(5) その他 当社及び連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。 同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産額は、3,039百万円であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

品目別		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前年同期比
		生産高	構成比	生産高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	13,529	51.8%	12,969	51.0%	104.3%
	デバイス開発	7,128	27.2	7,311	28.8	97.5
	情報処理サービス	5,484	21.0	5,148	20.2	106.5
合計		26,143	100.0	25,429	100.0	102.8

### (2) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

品目別		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前年同期比
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	13,275	42.3%	11,324	38.7%	117.2%
	デバイス開発	7,003	22.3	7,069	24.2	99.1
	情報処理サービス	4,071	13.0	5,917	20.2	68.8
小計		24,350	77.6	24,311	83.1	100.2
システム機器販売		7,027	22.4	4,927	16.9	142.6
合計		31,377	100.0	29,239	100.0	107.3

受注残高

(単位：百万円)

期 別 品目別		当連結会計年度末 平成16年 3月31日現在		前連結会計年度末 平成15年 3月31日現在		前年同期比
		受注残高	構成比	受注残高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	5,431	% 40.4	5,374	% 34.2	% 101.1
	デバイス開発	3,118	23.2	3,284	20.9	95.0
	情報処理サービス	3,574	26.6	5,004	31.9	71.4
小 計		12,124	90.2	13,662	87.0	88.7
システム機器販売		1,311	9.8	2,047	13.0	64.1
合 計		13,435	100.0	15,710	100.0	85.5

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品目別		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前年同期比
		販売高	構成比	販売高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	13,217	% 39.3	12,783	% 44.9	% 103.4
	デバイス開発	7,169	21.3	6,873	24.1	104.3
	情報処理サービス	5,501	16.3	5,127	18.0	107.3
小 計		25,888	76.9	24,784	87.0	104.5
システム機器販売		7,762	23.1	3,721	13.0	208.6
合 計		33,651	100.0	28,505	100.0	118.1